

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	対日理解促進のための招へい事業 (防災関係者)		担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始・終了		担当課室	事業管理室	室長 遠藤 彰			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	対日理解促進のための招へい事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国の防災関係者等を招へいし、日本の安全安心、復興を理解してもらい、誤解を解消することにより、行き過ぎた規制の是正、我が国の状況の変化に即した速やかな規制変更の促進、観光の促進、安心・安全な国とのイメージの発信、留学生の日本離れ防止、海外との経済交流の活発化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災分野を中心に途上国で影響力のある行政官等の人材を招へいし、被災地の視察やセミナー等を通じ、日本の復興や防災への理解を深める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	0	-	-	
		補正予算	-	-	110	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
	計	-	-	110	-	-		
	執行額	-	-	98	-	-		
執行率(%)	-	-	88.7	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の被招へい者に事前及び事後にアンケートを行った結果、例えば「日本の防災体制を優れている」と考える者が75%から96%、「日本の輸出品は安全」と考える者が34%から61%に増加。原則、帰国後3か月以内、更に1年以内の計2回、本事業の事後評価を実施し、被招へい者が自国で対日理解の促進と風評被害の防止・抑制に資する活動等(報告会、講演、規制緩和等の行政措置等)を行ったか、できる限り客観的・定量的に成果を把握していく。			%	-	-	事後評価実施中	-
	達成度					事後評価実施中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成24年2月12日～18日、途上国22カ国から計98名の行政機関の防災関係者等を招へいた。				-	-	98名 (110名)	-
単位当たりコスト	998,055円(97,809,380円/98名)		算出根拠	実費額÷人数				
平成24・25年度予算内 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の復興、風評被害の拡大の防止等については、その規模・性格等からいって国が実施すべき事業であった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、企画競争にて入札を行い決定したため、競争性は確保されている。また、支出は合理的なものに限られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	防災関係の行政官等を招へいする事業として有意義であった。また被招へい者に対するアンケートより、一定の効果が認められる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 対日理解促進のための招へい事業・外務省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災により諸外国で発生した風評被害につき、その拡大防止と我が国の防災対策、復興状況を広く一般に知らしめる事業として、各国政府防災担当者等を本邦に招へいし、被災地の視察、セミナー等をおこなったことで、被招へい者について、より一層我が国に対する理解を深めることが出来た。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-69

個別事業名： 対日理解促進のための招へい事業(防災関係者)

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

外務省
98百万円

〔 対日理解促進のための招へい事業(防災関係者) 〕

【企画競争】

A (財)日本国際協力センター
98百万円

〔 対日理解促進のための招へい事業(防災関係者) 〕

【随意契約】

B (株)国際サービス・エージェンシー
0.2百万円

〔 保険料 〕

【随意契約】

C (株)ジェイティービー
84百万円

〔 渡航費, 宿泊費, 食費, 交通費, 雑費等 〕

個別事業名： 対日理解促進のための招へい事業(防災関係者)

A.(財)日本国際協力センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	外部委託費((株)ジェイティービー)	84			
人件費	エスコート費	10			
運営管理費	運営管理費 ((財)日本国際協力センター)	4			
計		98	計		0
B.(株)国際サービス・エージェンシー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.(株)ジェイティービー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	航空券代等	57			
宿泊費	宿泊費等	15			
食費	食費	6			
国内移動費	交通費等	6			
計		84	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

個別事業名： 対日理解促進のための招へい事業(防災関係者)

支出先上位10者リスト

A. (財)日本国際協力センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	防災関係者招へい事業	98	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)国際サービス・エージェンシー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際サービス・エージェンシー	保険手配	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (株)ジェイティービー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイティービー	航空券手配等	84	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					